



歯(まめ)の
歯ぎしり

財政審の報告書を読んで思うこと

柳井理 Osamu Yanai

財 政制度等審議会(財務相の諮問機関)が五月三十日に発表した財政再建に向けた報告書を読んだ。全四六頁(参考資料八一頁)を丁寧に読んでみたが、そこから感じられたことは日本の財政悪化が危険水域に近づきつつあることと、改めて財政悪化の最大の原因は年々増え続ける社会保障費であり、なぜ公共事業がその中に巻き込まれてしまったのかということだった。

先進国の中で最悪の債務残高

日本の財政状況をみると、国と地方の債務残高(借金)は二〇一四年度末に二、〇〇〇兆円を超え、先進国の中では最悪な状態にある。政府はこうした状況を踏まえ、政策に使う費用を借金に頼らず税金などで賄っているかを示す国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランスⅡPB)を二〇二〇年度に黒字化し、借金が増え続ける状況に歯止めをかけようとしている。二〇一四年度当初予算では、景気回復による

税収の増加、社会保障・税一体改革に伴う消費税率引き上げ(本年四月から八%)、歳出効率化などに取り組み、PBがマイナス一八兆円となり、前年度に比べ五・二兆円程度改善され、新規国債発行額も前年度当初予算から一・六兆円減額されるなど、財政健全化に向けて一定の進展が見られた。

だが、二〇一四年度当初予算額九五兆八、八二三億円のうち、歳入の内訳は税収が約五〇兆円、その他収入が約四兆六、三〇〇億円、公債金(新規国債発行額)約四兆二、五〇〇億円となる。つまり、歳入の四割以上を借金に依存し、政府債務が累増し続ける深刻な状態は解消できていない。ちなみに、公債金のうち、いわゆる赤字国債(特例公債)は約三兆二、五〇〇億円で、建設国債(四条公債)は約六兆円となっている。

消費税率の引き上げに伴う税収増四兆五、三三〇億円を加算しても、こうした状況であることを考えれば、二〇一五年十月に消費税率が上がる例をみてもそうだが、公共事業費が膨れあがると、必ず抑制策を展開している。一九八九(平成元)年から始まった日米構造協定で、米国から内需拡大を迫られた日本政府が一〇年間で四三〇兆円規模の公共投資基本計画を打ち出した時も、当初は静観していたが、数年後に公共工事不要論を打ち出した。一九九六(平成八)年の財政審の報告書では、公共投資について「わが国の一般政府総固定資本形成のGDPに占める比率が欧米諸国に比べ格段と大きい」と主張し、事業の実施についても▽コストが割高▽公共投資がバラマキで効果がみえない▽各省庁・事業が縦割りで、二重投資の非効率な事例があるなど、厳しく批判している。同時期にマスコミにも公共事業に対するネガティブな記事が掲載され、国民の間に「公共事業悪玉論」がすり込まれてしまった。今振り返ってみると、市場規模が膨らんで建設業界が沸き立っている時に、財政当局は公共事業を叩くための種をまき、反転攻勢をかけるタイミ

作り上げられた公共事業悪玉論

だが、財政当局からすると、消費税率の再引き上げ前に、あえて公共事業を攻撃して波風をたてる必要がないと考えただけなのかもしれない。消費税率の再引き上げ後は、再び公共事業抑制策を展開してくる可能性は高い。

過去の例をみてもそうだが、公共事業費が膨れあがると、必ず抑制策を展開している。一九八九(平成元)年から始まった日米構造協定で、米国から内需拡大を迫られた日本政府が一〇年間で四三〇兆円規模の公共投資基本計画を打ち出した時も、当初は静観していたが、数年後に公共工事不要論を打ち出した。

一九九六(平成八)年の財政審の報告書では、公共投資について「わが国の一般政府総固定資本形成のGDPに占める比率が欧米諸国に比べ格段と大きい」と主張し、事業の実施についても▽コストが割高▽公共投資がバラマキで効果がみえない▽各省庁・事業が縦割りで、二重投資の非効率な事例があるなど、厳しく批判している。同時期にマスコミにも公共事業に対するネガティブな記事が掲載され、国民の間に「公共事業悪玉論」がすり込まれてしまった。今振り返ってみると、市場規模が膨らんで建設業界が沸き立っている時に、財政当局は公共事業を叩くための種をまき、反転攻勢をかけるタイミ

など、各種の支出抑制策の実施を求めている。一方、公共事業についてはどうか。まず急激な人口減少と経済社会構造の変化を踏まえた社会資本整備のあり方を考える必要があると指摘し、今後費用増加が見込まれる社会資本の維持管理・更新に当たって「それぞれの管理主体が人口減少やコンパクトシティ化等を見据え、インフラ長寿命化計画(行動計画)などを策定し、これに基づき効率的に対応していかなければならない」としている。

新規投資については、必要な国際競争力強化や防災対策であっても「費用対効果を厳しく見極め、厳選する必要がある」と強調。建設労働者不足にも触れ、人口減少に伴い建設業の就業

者数が今後も減少し続ける可能性が高いと分析した上で、「より効率的・効果的な施工技術などの利用、開発に努めることにより、景気対策による公共事業の増減に左右されることなく、就業者数の減少に対応していくべきである」と述べている。

数年前までの財政審の報告書では「徹底した選択と集中」「コスト縮減」「重点化」「合理化」など、予算の抑制を想起させる言葉が並んでいたが、今回はそうした言葉は少ない。ある国土交通省の担当者もこの報告書を読んで、公共事業に対する「潮目が変わった」と言うほど、おとなしい内容になっている。

一〇%に引き上げられたとしても、PBの黒字化は望めない。ましてや政府は法人税の引き下げを検討しており、景気回復による大幅な税収増と、社会保障費を中心とした歳出の改善を進めなければ、財政悪化に歯止めはかからない。

公共事業に対する潮目が変わった

財政審の報告書でも、医療や介護、年金などの社会保障費の改善に多くの頁を割いている。財政が今後も悪化する要因として、いわゆる「団塊の世代」が二〇二五年までに七五歳以上となること、国債発行を支えてきた家計部門の資金余剰が減少傾向にあること、経常収支赤字が恒常的に続く可能性があることなどを挙げ、特に団塊の世代の大半が労働力人口から被扶養人口となることで、「社会保障給付の増加が財政の健全性にとって脅威となり続ける」と指摘している。その対策として医薬品の公定価格(薬価)の一年ごとの改定や医療機関への窓口負担とは別に一回一〇〇円といった定額負担制度の導入

ングを探していたのかもしれない。

長期的な視点に立った国土計画が必要

建設業界はいま、久しぶりに事業量が増え、一息つける状態になりつつある。公共事業に対する国民のイメージも、東日本大震災以降「公共事業Ⅱ悪」から風向きが変わりつつある。こうした時期だからこそ、建設業界は今後の社会資本整備の方向性を示し、浮かれることなく、身を引き締めて良質なものを提供していかなければならない。

特に長期的な視点に立った社会資本整備計画の作成は急務と言えるだろう。人口減少と高齢化という社会構造の変化を踏まえつつ、効率的なインフラの維持管理・更新策、国土強靱化に向けた防災・減災対策をミックスさせた計画づくりが求められる。コンパクトシティへの誘導策も含めてはどうだろうか。

建設技術者・技能者の確保も重要となる。二〇二〇年の東京五輪開催まで一時的な建設需要の増大が予想されるが、技術者・技能者不足で工事が滞ることだけは避けなければならない。外国人労働者活用も含めて柔軟な対応が必要だろう。最後に余計なことかもしれないが、ひとたび業界で不祥事が起きれば、地道なものづくりにへの努力も台無しになってしまう。コンプライアンスの徹底を肝に銘じておく必要がある。